



## 平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社  
コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	4,078	6.7	1,014	6.8	962	10.9	650	20.3
22年6月期第1四半期	3,822	19.1	950	124.6	868	149.6	540	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	41.02	—
22年6月期第1四半期	34.11	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載をしております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	22,945	13,509	58.6	847.71
22年6月期	22,011	13,253	60.0	832.89

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 13,438百万円 22年6月期 13,203百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	32.40	32.40

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,887	6.4	1,540	△6.5	1,521	△2.5	1,048	4.1	66.11
通期	15,743	2.6	3,001	2.5	2,964	6.4	2,052	37.0	129.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	15,852,600株	22年6月期	15,852,600株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	230株	22年6月期	230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	15,852,370株	22年6月期1Q	15,852,460株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
4. 補足情報 .....	15
(1) 海外売上高 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に治療用カテーテル類のディスプレイ製品を取り扱う医療機器業界を主軸として、極細ステンレスワイヤーロープを取り扱う産業機器業界にも属しております。

当社グループが属する医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

大きな方向性として、人口の増加と高齢化、そして医療費制度改革などを受けて世界市場は拡大しつつあります。これまでは比較的、米国・欧州・日本など医療インフラが充実した先進国に偏った市場構成でしたが、昨今では中国を中心としたBRICs等の市場が急速に拡大しております。

こうした市場の拡大に合わせて、医療保険制度は、世界的に改革の気運が高まっております。日本国内におきましては、既に厚生労働省により医療費抑制政策が推進され、加えて内外価格差の是正を目的として、保険償還価格の引き下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。直近では、平成22年4月において償還価格の引き下げが行われております。

医療機器最大の市場である米国におきましては、平成22年3月に医療改正法が成立しており、政府からの医療費支出の増加や、被保険者の増加が見込まれます。反面、医療機器企業への増税など様々な医療費抑制政策なども並行して対策が取られることが予測されておりますが、それらの影響は現在のところ明確ではありません。

今後の成長市場である中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土にて均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなってまいりました。

また、医療機器の販売に関して大きく影響を及ぼす薬事承認プロセスは、日本国内では、厚生労働省により承認遅延問題の解消に向けた取り組みも行なわれているものの、未だ海外と比べて規制が厳しいのが現状であります。また中国では、医療機器の基準・法的システムの確立や医療機器安全性の強化など、中国国家食品薬品监督管理局(SFDA)が監督管理の強化を図るなどしております。これらの影響から、一部の市場によっては、今後の薬事承認プロセスに影響が生じ、販売開始時期が左右される可能性があります。

このような複雑な市場の構造変化を要因として、医療機器企業間では、提携と競合が混在し、企業編成が活発化しております。当社グループにおきましても、開発・製造・販売のそれぞれの側面から、柔軟な対応を図って参る所存です。

一方、当社グループが属する産業機器業界は、BRICs等の好調な新興国経済を背景に一部に景気回復基調が見られるものの、依然としてデフレ圧力下の厳しい経営環境にあります。

当社グループが属する業界は、医療機器分野及び産業機器分野共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するために、企業戦略の合理的な見直しが常に求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、急速な円高ドル安によるダメージを受けたものの、メディカル事業及びデバイス事業共に好調に推移し、40億78百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

売上総利益は、主要原材料であるプラチナ価格の高騰に伴う原材料費の増加や、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の生産拡大に伴う固定費の増加があるものの、好調な売上に比例し、26億84百万円(同22.4%増)となりました。

営業利益は、開発強化に伴う研究開発費用の増加や、朝日インテック ジーマ株式会社を平成22年1月から連結子会社化したことにより費用が増加するなどしており、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、好調な売上に比例し、10億14百万円(同6.8%増)となりました。

経常利益は、円高傾向にはあるものの為替差損が減少したことや、支払利息が減少するなどし、9億62百万円(同10.9%増)となりました。

また、当四半期純利益は、特別損失に過年度の資産除去債務の計上30百万円があるものの、前連結会計年度に計上された投資有価証券評価損の計上がなくなったこと、前期損益修正損が減少したことなどにより、6億50百万円(同20.3%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の組織変更及び人事異動などに伴い、一部の費用について、売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分が変更になっております。これにより、売上原価が減少し、販売費及び一般管理費が増加する傾向にありますが、営業利益に与える影響はありません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」

に記載のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業の売上高の大部分を占める自社ブランドの治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外ともに順調に推移いたしました。国内売上高につきましては、医療償還価格の下落による影響があったものの、数量増加によりその影響をカバーし、順調に推移することが出来ました。主な要因としては、循環器系領域では、主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引続き好調に推移したほか、平成22年1月より本格的に販売開始を行った貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」が売上拡大に大きく貢献したこと、また、循環器系領域以外では、脳血管系領域や、腹部血管系領域、末梢血管系領域などの製品群についても好調に推移するなど、全体的に順調に推移したことが要因であります。また、海外売上高につきましては、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、ほぼ横ばいに推移することができました。特に中国市場への売上は順調に推移したことと、貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」について米国を中心に売上高が増加したことなどから、為替動向の変化による売上高減少の影響を縮小することが出来ました。

なお、検査用カテーテルシステムについては当社グループの方針により特に海外向けを中心として縮小傾向にあり、売上高は減少いたしました。

OEM供給品につきましては、国内を中心に内視鏡関連製品や腹部系製品などが増加いたしました。取引先の在庫調整などにより、国内向け脳血管系製品や海外向け末梢血管系製品が減少し、売上高は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は32億29百万円、セグメント利益は9億89百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、米国企業向けの循環器治療用関連部品の売上が先方の売上不振に伴い減少傾向にあったことや、国内の内視鏡関連部品がコストダウン要請に伴い売上高が減少するなどしたものの、平成22年1月より朝日インテック ジーマ株式会社が連結子会社となったことに伴い売上高が増加、米国向けの耳鼻咽喉科関係の医療部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業機器分野におきましては、各市場における景況感の悪化も伴い、厳しい事業環境となっております。これに伴い、当社グループでは、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおりますが、特に当第1四半期連結会計期間におきましては、この見直しの影響を受け、駆け込みの受注が増加したこと、海外向けの自動車用ロープや家電エアコン用ロープなどを中心に売上高が増加したものの、国内向けの釣り糸などのレジャー関係を中心に売上高が減少するなどし、売上高は減少するにいたりました。

以上の結果、売上高は8億49百万円、セグメント利益は3億33百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が229億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億33万円増加しております。主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が7億8百万円、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. において既存製品及び納期対応のために在庫数量が増加したことにより、たな卸資産が1億66百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が94億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加しております。主な要因は、手許流動性を高めたことにより借入金が5億86百万円（短期借入金2億35百万円、長期借入金3億50百万円）増加したこと、資産除去債務に関する会計基準の適用開始により資産除去債務を1億16百万円計上したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が135億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が2億53百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、56億2百万円（前年同期比17億50百万円増）となっております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億39百万円（前年同期比68百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産が1億59百万円増加し、また売上債権が1億8百万円増加したものの、当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が9億25百万円となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4億96百万円（前年同期比3億19百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億90百万円あったこと及び一部の定期預金の預入期間の変更により定期預金の預入による支出が2億1百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億85百万円（前年同期は4億96百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億78百万円あったこと及び配当金の支払額が3億49百万円あったものの、長期借入れによる収入が9億円あったこと及び短期借入金が2億14百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて大変好調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績の見通しにつきましては、為替や株価市場の動向が不透明であること、世界各地の景気減速の影響を受け産業機器分野の取引動向が依然不透明であること、医療機器分野・産業機器分野の両事業ともに取引先からの受注が四半期毎に変動する傾向にあること、費用の計上が当初予定されたタイミングより遅延している傾向にあるものの当期中には発生が見込まれることなどを複合的に考慮して、平成22年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当期連結業績予想における外国為替レートは、円高傾向にあるものの、今後の動向が不明瞭であり、よって当社の業績に及ぼす影響が現段階では正確に測ることは困難なため、1米ドル=90円、1タイバーツ=2.8円の前提を据え置きとさせていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産を除いて実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,910千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、32,109千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116,729千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,425,212	5,716,312
受取手形及び売掛金	3,229,091	3,149,298
商品及び製品	842,685	830,480
仕掛品	1,146,603	1,079,164
原材料及び貯蔵品	798,245	711,093
その他	862,847	811,325
貸倒引当金	△43,745	△43,964
流動資産合計	13,260,940	12,253,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,365,024	3,339,375
その他(純額)	3,906,016	3,956,510
有形固定資産合計	7,271,041	7,295,885
無形固定資産	438,555	450,427
投資その他の資産	1,974,827	2,011,374
固定資産合計	9,684,424	9,757,688
資産合計	22,945,364	22,011,398



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,886	327,313
短期借入金	3,225,615	2,989,862
未払法人税等	380,942	269,643
賞与引当金	321,700	176,641
その他	1,122,533	1,482,352
流動負債合計	5,471,678	5,245,812
固定負債		
長期借入金	3,065,649	2,714,858
退職給付引当金	298,038	290,496
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	238,519	144,304
固定負債合計	3,964,460	3,511,912
負債合計	9,436,138	8,757,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,057,080	4,057,080
利益剰余金	6,081,329	5,827,358
自己株式	△371	△371
株主資本合計	14,305,987	14,052,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,781	△123,269
為替換算調整勘定	△728,956	△725,490
評価・換算差額等合計	△867,738	△848,759
新株予約権	63,183	46,066
少数株主持分	7,792	4,350
純資産合計	13,509,225	13,253,674
負債純資産合計	22,945,364	22,011,398

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,822,362	4,078,675
売上原価	1,628,321	1,394,188
売上総利益	2,194,040	2,684,487
販売費及び一般管理費	1,243,574	1,669,793
営業利益	950,466	1,014,693
営業外収益		
受取利息	1,177	4,262
受取配当金	2,113	2,297
助成金収入	10,520	10,520
違約金収入	11,199	13,529
その他	6,467	9,238
営業外収益合計	31,478	39,848
営業外費用		
支払利息	21,604	16,288
為替差損	91,237	74,511
その他	1,024	1,093
営業外費用合計	113,866	91,892
経常利益	868,079	962,648
特別利益		
固定資産売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	30,845	—
特別利益合計	30,845	62
特別損失		
前期損益修正損	76,614	5,261
投資有価証券評価損	15,164	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,198
その他	179	1,379
特別損失合計	91,957	36,839
税金等調整前四半期純利益	806,966	925,871
法人税、住民税及び事業税	333,220	411,467
法人税等調整額	△66,966	△139,318
法人税等合計	266,253	272,149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	653,722
少数株主利益	—	3,442
四半期純利益	540,712	650,279

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	806,966	925,871
減価償却費	203,763	232,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,558	145,265
支払利息	21,604	16,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,721	△108,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,779	△159,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,161	130,813
その他	△102,865	△158,748
小計	997,410	1,023,185
利息及び配当金の受取額	3,141	6,691
利息の支払額	△18,807	△17,388
法人税等の支払額	△310,508	△273,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,236	739,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△201,465
有形固定資産の取得による支出	△129,055	△290,485
有形固定資産の売却による収入	—	16,671
無形固定資産の取得による支出	△39,657	△20,111
その他	△8,318	△731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,030	△496,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	214,690
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△407,524	△478,376
配当金の支払額	△113,889	△349,454
その他	△1,584	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,997	285,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,385	△25,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,178	503,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,945,410	5,099,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,852,232	5,602,460

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,672,974	451,030	698,357	3,822,362	—	3,822,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,088	45,012	90,144	195,245	(195,245)	—
計	2,733,062	496,043	788,501	4,017,607	(195,245)	3,822,362
営業利益	989,695	124,087	153,647	1,267,430	(316,964)	950,466

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

前第1四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル・ブランド事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイドワイヤーカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカル・OEM事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
デバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

## 3 事業区分の方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、当第1四半期連結累計期間から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,901,080	446,791	862,755	3,210,626	—	3,210,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,916	42,446	27,004	145,366	(145,366)	—
計	1,976,996	489,237	889,759	3,355,993	(145,366)	3,210,626
営業利益	489,046	58,326	215,097	762,471	(339,220)	423,250

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,798,008	125,461	898,891	3,822,362	—	3,822,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,214	1,222,819	3,256	2,069,289	(2,069,289)	—
計	3,641,223	1,348,280	902,147	5,891,651	(2,069,289)	3,822,362
営業利益	735,855	444,725	86,849	1,267,430	(316,964)	950,466

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第1四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港（中国）、タイランド、ベトナム、シンガポール
北米	米国

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	344,034	896,098	388,910	191,655	1,820,699
II 連結売上高(千円)					3,822,362
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	23.4	10.2	5.0	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第1四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
欧州地域	オランダ等
その他の地域	中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「欧州地域」の金額は、222,298千円であります。

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,229,202	849,472	4,078,675	—	4,078,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,744	216,996	224,741	(224,741)	—
計	3,236,946	1,066,469	4,303,416	(224,741)	4,078,675
セグメント利益	989,280	333,274	1,322,555	(307,862)	1,014,693

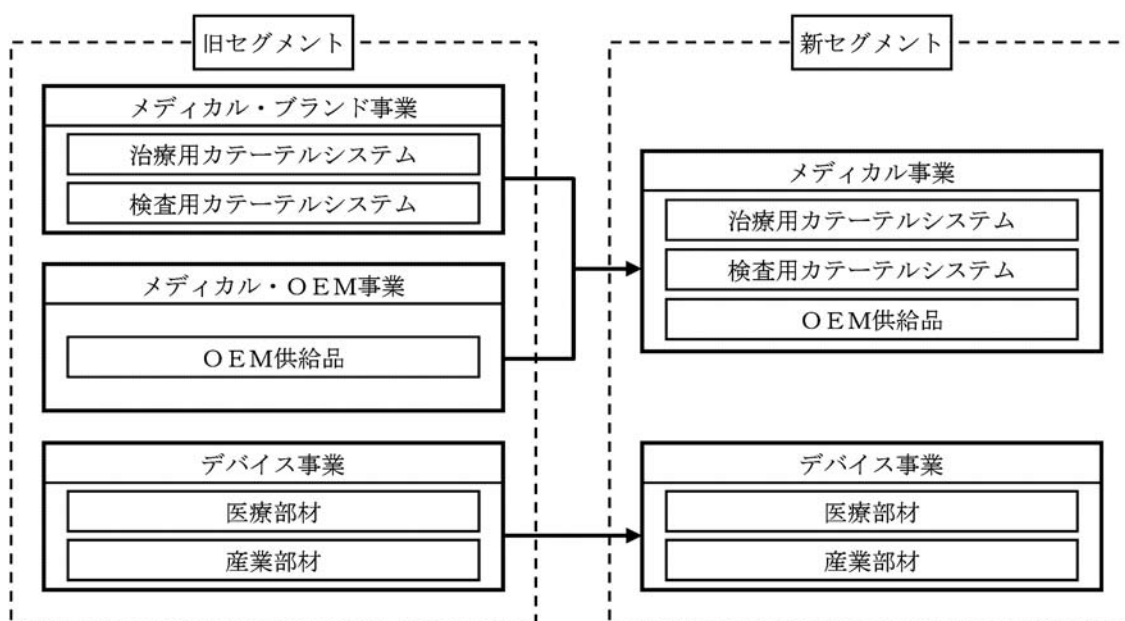
(注) 1 セグメント利益の「調整額」307,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「メディカル・ブランド事業」、「メディカル・OEM事業」、「デバイス事業」の3つの事業区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、組織形態の変更に伴い「メディカル事業」、「デバイス事業」の2つの事業区分に変更しております。

当社グループは、開発・生産・品質管理・販売の役割を明確化し、製品開発スピードや生産性を向上させることなどを目的として、当期よりマトリックス組織への移行を図っております。この横断的組織への変更に伴い、自社ブランド製品を取り扱う「メディカル・ブランド事業」と、OEM供給品を取り扱う「メディカル・OEM事業」について、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、このような事業区分の変更を行っております。新セグメントと旧セグメントの体制の対比は、次のとおりであります。



なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,124,004	698,357	3,822,362	—	3,822,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,481	90,144	133,625	(133,625)	—
計	3,167,485	788,501	3,955,987	(133,625)	3,822,362
セグメント利益	1,113,782	153,647	1,267,430	(316,964)	950,466

(注) 1 セグメント利益の「調整額」316,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 4. 補足情報

## (1) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	437,938	943,247	266,221	123,665	1,771,073
II 連結売上高(千円)					4,078,675
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	23.1	6.5	3.1	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) 欧州地域……オランダ等

(4) その他の地域……中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。